

『新成長戦略』の検討

飯 盛 信 男

菅内閣が本年六月にとりまとめた『新成長戦略』（閣議決定）は、従来の公共事業依存型の成長、輸出競争力志向型の成長とは異なる「第三の道」を提唱する。すなわち、医療介護分野、環境分野、観光・地域活性化分野などでの需要の顕在化で雇用を創出し、内需主導型成長へ転換することを説く。小泉内閣時代の構造改革の後に登場したのは、成長力強化・上げ潮路線であったが、これはわが国の国際競争力強化を優先させ、しかも小泉内閣時代からの歳出削減強化による財政再建策を継承するものであった。このため医療・福祉の危機、貧困の増大、地域の衰退が深刻化し、安倍内閣から福田内閣さらに麻生内閣に至って政策の転換が不可避となった。この推移をへて鳩山内閣・菅内閣の登場となった。構造改革重点の時代は「改革なくして成長なし」、成長力強化志向の時代は「成長なくして未来なし」と唱えられていた。そして現在は、「雇用なくして需要と成長なし」ということになる。小論では、第一節で『新成長戦略』の意義をとらえ、第二節でそれが設定した七つの戦略分野を検討し、第三節では目標達成のための二十一の国家戦略プロジェクトをフォローし、第四節では『新成長戦略』に先だって発表された経済産業省『産業構造ビジョン二〇一〇』との対応関係を検討する。

もくじ

第一節 『新成長戦略』の意義

- (1) 鳩山内閣から菅内閣へ
- (2) 『新成長戦略』の目標
- (3) 目標実現のための基本方針

第二節 七つの戦略分野

- (1) 強みを活かす成長分野
- (2) フロンティアの開拓による成長分野
- (3) 成長を支えるプラットフォーム

第三節 目標達成のための国家戦略プロジェクト

- (1) グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション
- (2) アジア展開、観光立国・地域活性化
- (3) 科学技術情報通信立国、雇用人材戦略、金融戦略
- (4) 成長戦略の実行計画（工程表）

第四節 『産業構造ビジョン二〇一〇』での市場と雇用の予測

- (1) 戦略五分野の設定
- (2) 市場と雇用の推計
- (3) 健康関連サービス産業

第一節 『新成長戦略』の意義

(1) 鳩山内閣から菅内閣へ

鳩山内閣が二〇〇九年十二月末に発表した『新成長戦略（基本方針）』の輝きのある日本へは、その第一章「新需要創造・リーダーシップ宣言」で、バブル崩壊以降二〇年に及ぶ経済の低迷状況をへて達成された新政権の誕生が、国民のための経済の実現へ向けて舵を切る一〇〇年に一度のチャンスであることを宣言し、高度成長の一九六〇年代・七〇年代において有効であった「公共事業による経済成長」、二〇〇〇年代の「構造改革」の名の下にすめられた生産性向上による成長戦略、の二つの道による成功体験がわが国の経済政策の呪縛となってきたことを指摘する。そして、公共事業・財政頼みの「第一の道」、行きすぎた市場原理主義の「第二の道」でもない「第三の道」すなわち、環境、健康、観光の三分野で「新たな需要の創造」により雇用を生み、国民生活の向上に主眼を置く『新成長戦略』を提唱した。これは膨大な需給ギャップを背景とした、需要創造型経済すなわち内需主導型経済への転換の宣言であった。

鳩山内閣が作成した『新成長戦略（基本方針）』は、菅内閣が二〇一〇年六月に作成した『新成長戦略』元氣な日本・復活のシナリオ』に引き継がれた。その第一章「新成長戦略」では、鳩山内閣の「基本方針」と同じく、公共事業中心の経済政策の失敗、市場原理主義・供給サイド偏重・生産性重視の経済政策の失敗をふまえ、「第三の道」による建て直しを提唱している。それは、経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけとし、それを成長につなげようとするものである。

(2) 『新成長戦略』の目標

第一章の冒頭では、一九九〇年代初頭のバブル崩壊以降二〇年間にわたり低迷する経済、拡大する財政赤字、そして信頼感が低下した社会保障が国民の自信喪失、将来への漠たる不安、萎縮という閉塞状態をもたらしたとする。そして、『新成長戦略』は「強い経済」の実現に向けた戦略を示すものであり、それによって二〇年にわたる閉塞状況を打ち破り、元気な日本を復活させる、という。そのうえで、「強い経済」と「強い財政」、「強い社会保障」の一体的実現に主眼を置いている。鳩山内閣の「基本方針」では、国民生活向上に主眼を置く需要創造型経済が志向されていたのであるが、菅内閣の「元気な日本復活のシナリオ」では、「強い経済」の実現が前面に出されている。

「強い経済」実現のため、グリーン・イノベーション（環境・エネルギー大国戦略）、ライフ・イノベーション（健康大国戦略）、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略（農林水産の成長産業化含む）を成長分野に掲げ、これらを支えるプラットフォームとして「科学・技術・情報通信立国」戦略、雇用・人材戦略、金融戦略を掲げる。以上七つの戦略分野のうち最後の金融戦略は鳩山内閣の「基本方針」には含まれておらず、菅内閣が作成した「元気な日本復活のシナリオ」で新たに付け加えられたものである。なお、菅内閣による『新成長戦略』の完成に先だって発表された、日本経団連「成長戦略二〇一〇」（二〇一〇年四月）、経済産業省『産業構造ビジョン二〇一〇』（同年六月）では、国際競争力・産業競争力強化が強調されている。鳩山内閣の「基本計画」では法人税率引き下げは明言されていなかったが、菅内閣が完成させた『新成長戦略』では国際競争力強化のためとして法人税率引き下げが掲げられ、その結果として消費税率引き上げが説かれることとなったのである。

(3) 目標実現のための基本方針

第二章「新たな成長戦略の基本方針——経済・財政・社会保障の一体的建て直し——」では、日本経済が抱える問題とその解決にむけた政府の「基本哲学」なるものが示されている。まず、「日本経済の成長力と政策対応の基本の方」では、過去一〇年間で国の成長率は平均で一%を下回り、OECD諸国の中で最低の水準にとどまったことから、国民が必要性を強く感じているにもかかわらず実現されていない需要の顕在化を最重要の課題としてあげられる。現在、日本経済は大きな需給ギャップ（五%程度）を抱えている。最大の需要が存在するのは①社会保障・福祉分野、②環境分野であり、これらに次ぐものとして、③安全・安心な食品、④エコ・耐震・バリアフリー住宅などもあげられる。これら需要の顕在化によって雇用を創出し、わが国が本来もつ成長力を実現することを、優先順位第一の課題と位置づけている。

次に、「マクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針」では、二〇二〇年度までの十一年間をデフレ終結の前後で二つの時期に区切り、基本方針を定める。前半は、需要面を中心とした新たな政策体系のもと日本経済をよみがえらせ、本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させる期間である。後半期では、需給ギャップの解消を受け、生産年齢人口減少のなか労働生産性の向上が重要な課題となる。『新成長戦略』のマクロ経済目標としては、二〇二〇年度までの平均で、名目三%、実質二%を上回る成長率をめざし、十一年度中に消費者物価上昇率をプラスにし、安定的な物価上昇を維持する、また早期に失業率を三%台に低下させる、としている。

第二章の最後では、『新成長戦略』で掲げる諸目標を達成するために、予算編成において政策に優先順位を付け、限られた財源を最も効果的に使う必要がある、として三つの判断基準すなわち、(i)需要・雇用創出基準、(ii)「選択と集中」基準、(iii)最適手段基準を掲げている。(i)では、需要・雇用の創出効果を評価し、その効果の高い政策・事業を最優先とし、(ii)では、真に必要な性の高い分野への重点化、類似事業の重複排除などを推進し、このさい、市民・

NPO・企業などが参画する国民参加基準（新しい公共）を重視する。(iii)は、限られた財源の下で最大限の効果を
得るための最適な政策手段の選択であり、政策金融や公的資金と民間資金を組み合わせる様々な仕組みが例示され
ている。

第二節 七つの戦略分野

第三章「七つの戦略分野の基本方針と目標とする成果」では、第一章で掲げた七つの戦略分野を、日本が元来も
つ強みを活かす成長分野（環境・エネルギー、健康）、フロンティアの開拓による成長分野（アジア、観光・地域活
性化）、成長を支えるプラットフォーム（科学技術情報通信、雇用・人材、金融）に分割し、それぞれについて二〇
二〇年までに達成すべき目標と主な施策を示している。

（1）強みを活かす成長分野

第一の戦略分野「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」。公害や石油危機への対応から獲
得した世界最高のわが国の環境技術を普及・促進し、世界ナンバーワンの環境・エネルギー大国をめざす¹⁾。グリー
ン・イノベーションによる成長とそれを支える資源確保の推進を図る。エコ住宅の普及、再生可能エネルギーの利
用拡大、老朽化した建築物の建替え・改修の促進による「緑の都市」化、公共交通の利用促進などによる地方から
の低炭素化・エコ社会形成取組への支援。これら施策の実施により、二〇二〇年までに五〇兆円超の環境関連新規
市場、一四〇万人の環境関連分野の新規雇用創出。

第二の戦略分野「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」。高い成長と雇用創出が見込める医療・介護、健

康関連産業を日本の成長牽引産業として明瞭に位置づけ、日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進、医療・介護・健康関連産業のアジア市場への展開促進、バリアフリー住宅の供給促進、医師養成数の増加、医療・介護従事者の確保による医療・介護サービスの安定的供給体制の整備。二〇二〇年までに医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出により、新規市場五〇兆円、新規雇用二八四万人を創出する。

『新成長戦略』の別表に収められた「工程表」では、このうち二五兆円の市場と八〇万人の雇用は健康関連サービス産業が担うこととされている。したがって医療・介護での新規市場は二五兆円、新規雇用は二〇四万人となる。また二〇二〇年の市場規模は医療五九兆円、介護一九兆円となっている。

注(1) 諸富徹、浅岡美恵『低炭素経済への道』(岩波新書、二〇一〇年)によれば、低炭素経済移行プログラム、グリーン・イノベーションによる新たな産業の育成、産業構造の転換、新しい所得と雇用の創出は、グローバル化・空洞化に対応するための戦略的な産業政策としての色彩を濃くしてゆくことになる。

(2) フロンティアの開拓による成長分野

第三の戦略分野「アジア経済戦略」。アジア市場における取引活動を拡大させ、アジアの所得倍増に貢献することで、アジア市場と一体化しつつ日本の大きな成長機会を創出する、すなわち「アジア所得倍増」を通じた成長機会の拡大を説く。具体的には、アジア諸国での新幹線・都市交通、水、エネルギーなどインフラ整備支援、環境共生型都市の開発支援、わが国建設業のアジア展開、日本のクリエイティブ産業すなわち、コンテンツ、デザイン、ファッション、料理、伝統文化、メディア芸術等のアジア市場への発信。『新成長戦略』末尾の工程表では、具体的な目標が以下のように明記されている。対日直接投資を倍増させ、外資系企業による雇用に七五万人から二〇二〇年まで

に二〇〇万人へ増加させる。アジアにおけるコンテンツ収入一兆円。建設業の新規年間海外受注高一兆円。アジア諸国のインフラ整備支援市場規模一九・七兆円でインフラ大国としての地位確立。

第四の戦略分野「観光立国、地域活性化戦略」。観光による国内外の交流人口の拡大を地域経済活性化や雇用機会増大の切り札と位置づけ、訪日外国人を二〇二〇年までに二五〇〇万人へ伸ばし、これによる経済波及効果を一〇兆円、新規雇用五六万人と見込んでいる。また、休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」による旅行需要の顕在化を説く。これによる需要創出効果を「工程表」では一兆円とみこんでいる。ハコモノ偏重の画一的な地域振興策への反省から、NPO等の「新しい公共」との連携のもとで地方の創造力と文化力の芽を育てる地域振興策への転換を説いている。農林水産分野の成長産業化について、二〇二〇年までに、食料自給率五〇%、木材自給率五〇%、農林水産物・食品の輸出額一兆円を目標に掲げる。「工程表」では、農山漁村の地域資源を活用した6兆円規模の新産業創出、起業一〇〇万社を説く。住宅建設を内需主導成長実現の重要な課題と位置づけたうえで、二〇二〇年までの目標として、中古住宅流通市場・リフォーム市場を二〇兆円規模へ、耐震性不十分な住宅一〇〇〇万戸の耐震化を説いている。

(3) 成長を支えるプラットフォーム

第五の戦略分野「科学・技術・情報通信立国戦略」。世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションを推進し、独自の分野で世界トップにたつ大学・研究機関の数の増加・理工系博士課程修了者の完全雇用達成、中小企業の知財活用促進、情報通信技術の活用による国民生活の利便性向上・生産コストの低減を目標として掲げ、数値目標としては官民合わせた研究開発投資をGDP比の四%以上にすることをあげている。第六の戦略分野「雇用・人材戦略」では、雇用の確保なくして冷えきった個人消費が拡大し、需要不足が解消することは

ありえない、雇用が内需拡大と成長力を支えるという視点を強調する。二〇二〇年までの目標として、二〇歳～六四歳の就業率八〇%、二〇歳～三四歳の就業率七七%、六〇歳～六四歳までの就業率六三%、最低賃金は全国平均一〇〇〇円、最低八〇〇円、年次有給休暇取得率七〇%などを掲げている。

北欧の「積極的労働市場政策」の視点を踏まえ、生活保障とともに、失業を新たな職業能力や技術を身につけるチャンスに変える社会（トランポリン型社会）を構築することが成長力を支えることになる、との視点をとる。⁽²⁾ 社会全体に通ずる職業能力開発・評価制度を構築するため、現在の「ジョブ・カード制度」を「日本版NVQ」へと発展させるといふ。「新しい公共」の担い手育成の観点から、NPOや社会起業家など社会的企業が主導する地域社会雇用創造を推進する。ディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）の実現へ向けて、同一労働同一賃金、最低賃金引上げ、ワーク・ライフ・バランスの実現にとりくむ。安心して子供を産み育てられる環境を実現し、人口の急激な減少に歯止めをかけるため、幼保一体化など保育の多様化と量的拡大で、二〇二〇年までに待機児童問題を解消する。さらに国際的な学習到達度調査で日本が世界トップレベルの順位となることをめざす、としている。付表の「工程表」では、保育サービスでの新規雇用一六万人以上が目標とされている。

第七の戦略分野「金融戦略」では、アジアを中心とする新興諸国が牽引する世界経済の成長に、わが国がアジアの金融センターとして大いに関与しつつ、国民の金融資産の運用を可能とする「新金融立国」をめざす、としている。

注(2)

宮本太郎『生活保障』（岩波書店、二〇〇九年）によれば、大陸ヨーロッパ諸国の福祉国家は「労働なき福祉国家」であり、雇用縮小、財政収支悪化、低成長をもたらした。これに対し北欧諸国では職業訓練、労働力移動による雇用保障で課税ベースを拡大して社会保障を支え、かなりの成長率を実現している（同、八六―八七ページ）。

第三節 目標達成のための国家戦略プロジェクト

『新成長戦略』の第三章は前節でみたように、七つの戦略分野について二〇二〇年までに達成すべき目標と施策を示したうえで、経済成長にとくに貢献度が高いと考えられる二十一の施策を「国家戦略プロジェクト」として選定している。

(1) グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション

第一の戦略分野「グリーン・イノベーション」における国家戦略プロジェクトは、①「固定価格買取制度」の導入による再生可能エネルギーの普及拡大、②「環境未来都市」構想、③森林・林業再生プラン、の三つである。①は再生可能エネルギーの普及拡大のため、買取対象をこれまでの太陽光発電から風力、中小水力、地熱、バイオマス発電に拡大、全量買取方式の固定価格買取制度を導入し、これによって二〇二〇年までに再生可能エネルギー関連市場一兆円をめざす、としている。②は、未来へ向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例をうみだし、国内外への普及展開を図るものである。③は、森林所有者をサポートするシステムを提案したうえで、施業の集約化、路網の計画的な整備、林業機械の導入を一体的にすすめ、スケールメリットによる林業経営を可能ならしめる。これによって、今後十年以内に外材に対抗できる国内林業の基盤を確立するとともに、木材の需要拡大を図り、木材自給率五〇%以上をみこんでいる。

第二の戦略分野「ライフ・イノベーション」における国家戦略プロジェクトは、④医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等、⑤国際医療交流（外国人患者の受入れ）の二つである。④は、先端医療に対する規制緩和、すなわち必要な患者に対し世界標準の国内未承認又は適応外の医薬品・医療機器を保険外併用（混合診療）にて提

供するものであり、新たな医薬品・医療機器の創出、再生医療市場の顕在化などにより、二〇二〇年までに年間約七〇〇億円の経済効果が期待される、としている。⑤は、「医療滞在ビザ」の導入による外国人患者受け入れをすすめるものであり、これによって二〇二〇年には日本の高度医療及び健診に対するアジアトップ水準の評価をめざす、としている。

(2) アジア展開、観光立国・地域活性化

第三の戦略分野である「アジア展開」における国家戦略プロジェクトは、⑥パッケージ型インフラ海外展開、⑦法人実効税率引下げとアジア拠点化の推進、⑧グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大、⑨知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開、⑩アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を通じた経済連携戦略の五つである。

⑥は、アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に因應するため、官民連携で海外展開を推進し、二〇二〇年までに一九・七兆円の市場規模をめざす。⑦は、日本に立地する企業の競争力強化と外資系企業の立地促進のため、法人実効税率を主要国並みに引き下げる、ものである。⑧は、在留高度外国人材の倍増、海外留学・研修交流を三〇万人、外国人学生受入れ三〇万人をめざす。⑨は、わが国のファッション、コンテンツ、デザイン、食、伝統・文化・観光、音楽などの「クール・ジャパン」の競争力強化でアジアにおけるコンテンツ収入一兆円を実現する、というものである。⑩は、二〇一〇年APEC開催を通じて、FTAAP構築への強いリーダーシップを発揮する、と述べている。

⑦の法人税率引下げについては、日本経団連「成長戦略二〇一〇」（二〇一〇年四月）が、法人税減税と消費税増税をセットで提唱していたことを指摘したい。産業の海外移転は安い人件費と有望な海外市場確保が目的であり、法

人税率引下げによっても海外移転が止まることはない。二〇二〇年度までの財政健全化を示した「財政運営戦略」(二〇一〇年六月、閣議決定)は、消費税増税に加え、所得税の累進税率引上げ、相続税・資産課税など高所得層への課税強化による税収力の回復と税の再分配機能強化を説く。『経済財政白書』二〇〇九年版では、所得税プラス住民税の最高税率が一九八八年に七六% (所得五〇〇〇万円以上) から六五% (所得二〇〇〇万円以上) へ引下げられ、さらに一九九九年には五〇% (所得一八〇〇万円以上) へ引き下げられた、所得税最高税率引き下げと税率のフラット化で税による所得再分配効果が低下したことを指摘している(二四一ページ)。

第四の戦略分野「観光立国・地域活性化」における国家戦略プロジェクトは、⑪「総合特区制度」の創設と徹底した「オープンスカイ」の推進、⑫「訪日外国人三〇〇〇万人プログラム」と「休暇取得の分散化」、⑬中古住宅・リフォーム市場の倍増、⑭公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進、の四項である。

⑪は、大都市特定地域対象の「国際戦略総合特区(仮称)」を設け、成長エンジンとなる産業や外資系企業の集積を促進すること、羽田の「24時間国際拠点空港化」をあげている。⑫は、二〇二〇年までに訪日外国人二五〇〇万人、将来的には三〇〇〇万人達成に向けた取組みで、訪日外国人二五〇〇万人達成による経済波及効果一〇兆円、新規雇用五六万人をみこむ。ピーク時に依存した需要構造を平準化し、混雑のため顕在化していない需要を掘り起こすため、地域ブロック別に分散して大型連休を取得できるように「祝日法」改正を二〇一二年までに実現する。休暇取得分散化による需要創出効果を一兆円とみこんでいる。⑬は、これまでの新築重視の住宅政策からストック重視の住宅政策への転換を促進し、中古住宅流通市場・リフォーム市場を二〇二〇年に二〇兆円まで倍増を図る、とする。中古住宅市場を現在の四兆円から八兆円へ、リフォーム市場を現在の六兆円から一二兆円へ。⑭は、PF I事業規模について、二〇二〇年までの十一年間で少なくとも一〇兆円以上の拡大をめざす、としている。「民間資金等の活用による公共施設等の整備にかんする法律」施行から二〇〇九年末まで十一年間の事業規模累計は四・七

兆円であった。

なお、地域活性化戦略のなかでは、「地域のことは地域に住む住民が決める」地域主権が強調されており、『新成長戦略』と同時に閣議決定された「地域主権戦略大綱」では、住民サービスは自治体が「自主・自立」して担う方向を示し、国民生活を守るために定められている福祉・教育など最低基準の緩和を進め、地方向け補助金の「一括交付金」化を説いている。これは福祉・教育の水準引下げをもたらすおそれがあることを指摘しておかねばならない。

(3) 科学技術情報通信立国、雇用人材戦略、金融戦略。

第五の戦略分野「科学・技術・情報通信立国」における国家戦略プロジェクトは、⑮「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成、⑯情報通信技術利活用の促進、⑰研究開発投資の充実の三つ、である。⑮では、「国立研究開発機関（仮称）」制度の検討、特定分野で世界トップ50に入る研究・教育拠点を一〇〇以上構築すること、博士課程修了者の完全雇用と社会での活用を実現する、としている。⑯は、情報通信技術の利活用が先進諸国に比べて遅れていることを指摘し、サービス産業の生産性向上にはその利活用による業務プロセスの改革が不可欠である、とする。⁽³⁾⑰は二〇二〇年度までに官民合わせた研究開発投資をGDP比の四%以上にする、としている。

第六の戦略分野である「雇用・人材戦略」における国家戦略プロジェクトは、⑱幼保一体化、⑲「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度の導入、⑳新しい公共、㉑は、すべての子供たちに質の高い幼児教育と保育を保障することが、「人づくり」の起点として必要との観点から幼稚園と保育所を「こども園」に一体化し、待機児童を解消する、としている。㉒は、介護、保育、農林水産、環境・エネルギー、観光など新たな成長分

野を中心に「キャリア段位」を導入・普及する、生活上の困難に直面している人々を個別的・継続的・制度横断的に支える寄り添い、伴走型支援である「パーソナル・サポート」⁽⁴⁾を導入するものである。⑳は、「新しい公共」への国民参加割合を二六％（二〇〇九年・国民生活選好度調査）から五割に拡大する、としている。「工程表」では、個人寄附を二〇〇九年の一〇〇〇億円（GDP比〇・二％）から六五〇〇億円（同、〇・二％）への目標も掲げられている。

第七の戦略分野である「金融戦略」における国家戦略プロジェクトとしては、㉑総合的な取引所（証券・金融・商品）の創設推進が掲げられ、証券・金融・商品を横断的に一括して取り扱うことができる総合的な取引所を二〇一三年度までに創設する、としている。

注(3) サービス産業での業務プロセスの改革を通しての生産性向上は、安倍内閣・福田内閣が『骨太方針〇七・〇八』で「サー

ビス・イノベーション」として説いていたものであるが、その具体的成果はいまだ見当たらず、一部の事例が次の文献で紹介されているにとどまる。○野村総合研究所『二〇一五年のサービス産業』（東洋経済新報社、二〇一〇年）、○『非製造業もトヨタ生産方式』（日刊工業新聞社、二〇〇八年）。○サービス産業生産性協議会『サービス・イノベーション』（日本生産性本部、二〇〇九年）。○藤本隆宏『ものづくり経営学』（光文社、二〇〇七年）第三部「非製造業のものづくり」

(4) 湯浅誠『反貧困——すべり台社会からの脱出』（岩波新書、二〇〇八年）は、社会の「溜め」は、人々の支え合いの強化、社会連帯の強化、そして公的セーフティネットの強化を通じて整えられるのであり、これによって誰に対しても人間らしい労働と生活を保障できる「強い社会」をめざすべきである、と説く。

(4) 成長戦略の実行計画（工程表）

「新成長戦略」の最終章、第四章「新しい成長と政策実現の確保」では、温暖化や少子高齢化を背景として環境や

社会保障という分野にこそ雇用創出を通じて成長をもたらす分野が数多く含まれており、これら課題に正面から向き合うことで、需要の創造と供給力の強化の好循環が作り出される、とする。わが国がめざすのは、こうした経済環境、社会の三つが相互に高め合い、人々の幸福度に寄与する「三方よし」の国である、と強調する。また、地域の住民が共助の精神で参加する公共的な活動すなわち「新しい公共」の役割を強調している。最後に、七つの戦略分野の施策、二十一の国家戦略プロジェクトを確実に実現するため、成長戦略実行計画（工程表）を「別表」として付している。

この「工程表」のなかで、新たに、二〇二〇年までに実現すべき目標として掲げられているのは、以下のとおり。第二の戦略分野「ライフ・イノベーション」について、健康関連サービス産業の市場規模二五兆円、新規雇用八〇万人。第三の戦略分野「アジア経済戦略」について、建設業の新規年間海外受注高一兆円、対内直接投資倍増で外資系企業の雇用を現在の七五万人から一二五万人増やして二〇〇万人へ。第四の戦略分野「観光立国、地域活性化戦略」について、農山漁村資源を活用した新産業六兆円の創出、起業一〇〇万社達成。第五の戦略分野「科学技術情報通信」について、情報通信技術活用による新市場七〇兆円の創出。第六の戦略分野「雇用・人材戦略」については、保育サービスで十六万人雇用増、〇・五兆円の所得増。

第二の戦略分野を担う「健康関連サービス産業」とは、「新しい公共」や民間事業者による健康・生活支援サービスであり、具体的には、疾病予防・疾病管理サービス、配食、移動、移送、健康食品、健康機器、健康リテラシー教育、いやし、温泉指導、フィットネス、バイタルセンサー配備等の住宅サービスなど、とされている。『新成長戦略』に含まれる七つの戦略、二十一の国家戦略プロジェクトそして「成長戦略実行計画（工程表）」で示されている二〇二〇年までに新たに作りだされる市場と雇用は（表1）のとおりである。雇用創出については、グリーン・イノベーション一四〇万人、ライフ・イノベーション二八四万人、アジア経済戦略（外資系企業雇用増加）一二五

〈表1〉『新成長戦略』（2010年6月，閣議決定）による2020年までの新規市場・雇用の目標

7つの戦略分野	21の国家戦略プロジェクト	実行計画（工程表）
(1) グリーン・イノベーション 新規市場 50兆円 新規雇用 140万人	1. 固定価格買取制度導入による再生可能エネルギー拡大 関連市場10兆円	
(2) ライフ・イノベーション 新規市場 50兆円 新規雇用 284万人		健康関連サービス産業の市場規模25兆，新規雇用80万人
(3) アジア経済戦略	6. アジア諸国へのインフラ展開 19.7兆円 9. クール・ジャパンの海外展開 アジアにおけるコンテンツ収入 1兆円	建設業の新規年間海外受注高1兆円，対内直接投資倍増で外資系企業による雇増を75万人から200万人へ125万人増
(4) 観光立国・地域活性化戦略 農林水産品，食品の輸出 1兆円	12. 訪日外国人2500万人で10兆円の市場，56万人の雇増 ・休暇分散化により1兆円の需要増加 13. 中古住宅，リフォーム市場 20兆円 14. PFI事業 10兆円以上	農山漁村資源を活用した新産業 6兆円，起業100万社
(5) 科学・技術・情報通信立国戦略		情報通信技術活用による新市場 70兆円
(6) 雇用・人材戦略		保育サービス 16万人増 所得 0.5兆円増

『新成長戦略』により筆者が作成。

万人、観光立国で五六万人、雇用人材戦略で一六万人増、合計六二二万人分の雇用創出となる。

第四節 『産業構造ビジョン2010』での市場と雇用の予測

(1) 戦略五分野の設定

以上に検討した『新成長戦略』の策定に先だって、経済産業省が作成した産業構造審議会・産業競争力部会報告『産業構造ビジョン2010』(2010年六月)は、「今後日本は、何で稼ぎ、何で雇用していくのか」(同、三ページ)について検討したものであった。それは、最近年の日本経済のゆきづまりの背景を、グローバル製造業中心の成長パターンに求めている。直近の景気上昇期であった2003年から07年にかけての名目GDPは一三兆円伸びているが、そのうち自動車関連産業の貢献が約半分の六兆円を占めており、この間の経済成長は特に自動車産業に依存したものであった。グローバル展開を果している国際競争力の高い特定の製造業にもつばら依存した成長パターンは、労働生産性の継続的上昇のなかでの雇用者報酬の停滞・減少をもたらした。すなわち、特定グローバル製造業中心の成長パターンは、新興国との賃金競争に直面し、労働生産性の上昇が賃金の上昇につながらない傾向をもたらした(同、二二ページ)。

今後の産業構造の方向としては、多様な産業によって牽引され、急激な変化にも対応できる強靱な産業構造の構築が説かれる。自動車のみの単極構造(一本足打法)から、様々な基幹産業が並び立ち、外的なショックにも柔軟に対応できる多極的な構造(八ヶ岳構造)へと産業構造の転換・変革をすすめるべきであるとし、具体的には五つの戦略分野の強化、集中支援による成長の牽引を提言している。すなわち、①インフラ関連、システム輸出、②文化産業、③環境・エネルギー課題解決産業、④医療・介護、健康・子育てサービス、⑤ロボット・宇宙等の先端分

〈表2〉生産額（市場規模）の増減

生産額（市場規模）	2020年	2007年からの増減
戦略5分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連／システム輸出 （原子力、水、鉄道等）	約13.4兆円 （海外分を含むと 19.7兆円）	+12.3兆円 （海外分を含むと +18.2兆円）
環境・エネルギー課題解決産業 （スマートグリッド、次世代自動車等）	約30.6兆円	+23.7兆円
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円
文化産業立国 （ファッション、コンテンツ、食、観光等）	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野（ロボット、宇宙等）	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
	合計	+149.0兆円

医療・介護は、公的保険外サービスのみ
 『産業構造ビジョン2010』303ページ。

野。①、②は、成長するアジアの所得水準の伸びに応じて市場の拡大が想定され、③、④は地球規模で解決すべき課題であり、わが国が先行してその課題解決にとりくんでいるものである。⑤はわが国の強みである技術力を成長につなげるものである（同、三四―三五ページ）。『産業構造ビジョン二〇一〇』は、これからわが国のリーディング産業となる戦略五分野それぞれの市場規模と雇用規模を〈表2〉、〈表3〉のように推計している。

（2）市場と雇用の推計

これによれば、二〇〇七年から二〇二〇年までの生産額全体の伸びが三一〇兆円であるのに対し、そのうち戦略五分野の伸びは、生産額の増分八三・二兆円と他部門への波及効果六五・八兆円を合わせた一四九・〇兆円であり、約五割を占める〈表2〉。これによって、二〇二〇年までに一五〇兆円近くの市場が創出されることに加え、これまでのような特定産業に過度に依存した脆弱な産業構造からの転換が可能となる。な

〈表3〉 国内就業構造の変化

2007年		2020年（07年からの増）	
インフラ関連システム輸出	約9.8万人	約28.5万人（+18.7万人）	戦略5分野による純増分： 約257.9万人
環境・エネルギー課題解決産業	約29.9万人	約66.1万人（+36.2万人）	
医療・介護・健康子育てサービス	約211.8万人	約325.2万人（+113.4万人）	
文化産業立国	約299.7万人	約326.1万人（+26.4万人）	
先端分野	約56.7万人	約119.9万人（+63.2万人）	

医療・介護は、公的保険外サービスのみ
 『産業構造ビジョン2010』304ページ。

お、二〇〇七年の国内生産額九八三兆円（産業連関表延長表）であるから、二〇二〇年はプラス三一〇兆円の一二九三兆円となり、国内生産額は二〇〇七―二〇一〇年の十三年間で一・三一倍になるととなる。これは、『新成長戦略』が掲げた二〇年度まで平均で名目三%、実質二%という成長率目標と照応するものである。また、戦略五分野による雇用の純増分（二〇年まで）は二五八万人と推計されており、医療・介護、健康・子育てサービスでの雇用増一―三万人が最大である（表3）。

①インフラ関連分野は、「新成長戦略」では第三の「アジア経済成長戦略」の重点部分であり、二〇年の市場規模一九・七兆円は「新成長戦略」と同じである。②文化産業分野では、ファッションにかんしては中国市場、メディア・コンテンツにかんしては西欧及び米国、食にかんしては韓国、ロシア、西欧及び米国が有望市場とし、二〇二〇年までに市場規模は七兆円増、雇用は二六万人増と推定している（同、一二二ページ）。なおこの分野は『新成長戦略』の第三・アジア経済戦略と第四・観光立国戦略と重なるものがあるが、『新成長戦略』では観光立国のみで市場一〇兆円増、雇用五六万人増となっており、これはかなり楽観的な推計であるとみれる。

③環境・エネルギー課題解決産業は二〇二〇年までに市場二

四兆円増加、雇用三六万人増と推計されているが、『新成長戦略』では「環境・エネルギー大国戦略」は第一の戦略となっており、二〇二〇年までに市場五〇兆円増、雇用一二〇万人増とされており、これもまたかなり楽観的な推計とみれる。『産業構造ビジョン二〇一〇』のあとで発表された『新成長戦略』では、環境・エネルギー分野と観光分野の今後の伸びがかなり楽観的にとらえられていることを指摘しておく。

④「医療・介護、健康・子育てサービス」のうち医療・介護は公的保険外サービスのみを対象としている。公的保険外サービスの医療・介護とは、『新成長戦略』でいう「健康関連サービス産業」のことである。『新成長戦略』では、医療・介護と連携した健康関連サービス産業が二〇二〇年に市場規模二五兆円、新規雇用八〇万人と推計しているが、『産業構造ビジョン二〇一〇』では、公的保険外サービスの医療・介護プラス子育てサービスが二〇年に市場規模三〇・五兆円、新規雇用一一三・四万人と推計している。二つの推計の差額である市場五・五兆円、雇用三三万人は子育てサービスでの増加によるものとなろう。⑤先端分野は『新成長戦略』のなかにはみあたらないが、具体的にはロボット、航空機、宇宙、高温超伝導、ナノテク、機能性化学、バイオ医薬品、炭素繊維、高度IT、レアメタルの一〇項目があげられている。これらは『新成長戦略』が掲げた七つの戦略分野のそれぞれに横断的に含まれるものと考えられる。

(3) 健康関連サービス産業

『産業構造ビジョン二〇一〇』は、第四の戦略分野「医療・介護、健康・子育てサービス」のなかで、生活の質を高める医療・介護、高齢者生活支援関連サービス産業の創出を強調している。医療・介護機関と健康関連サービス事業者の連携推進等により、保険外のサービスを拡大することで公的保険依存から脱却するとともに、新しいサービスが消費者から相応の対価を得て自律的に成長し、社会保険とうまく連動してシームレスな医療・介護、高齢者

生活支援サービスを提供する産業（生活医療産業）の創出を促す。こうした産業の創出によって、患者・消費者本位の多様で質の高いサービスが供給されるとともに、医療・介護機関の負担減や医療費の適正化も期待される、とされている（同、一四七ページ）。具体的な事例としては、疾病予防等を包括的に支援するサービスの創出（熊本県旧植木町）、山間地域における生活見守りサービスの創出（和歌山県すさみ町）、過疎地域における買い物等支援サービス、介護を中心とした総合的な高齢者向けサービスの創出があげられている（同、一四八―一五二ページ）。

『新成長戦略』は雇用の創出が内需主導の成長を可能にするとの立場をとり、医療・介護、健康関連サービスの分野を雇用吸収の最大の受け皿とみなしている。すなわち二〇二〇年までに医療・介護分野で二〇四万人の増加、健康関連サービス産業で八〇万人の増加、合わせて二八四万人の雇用増をみこんでいる。小泉内閣が作成した二〇〇一年『骨太の方針』では医療・介護分野の雇用増加は強く抑えた予測となり、二〇〇二年度以降社会保障費の強力な抑制が続いた結果、医療・福祉の危機が深刻となり、安倍内閣、福田内閣に続く麻生内閣では「社会保障のほころびの修復」が説かれた。⁽⁵⁾そして鳩山内閣・菅内閣が作成した『新成長戦略』に至ってはじめて医療・介護、健康関連サービスでの大幅雇用拡大が国家目標とされることとなった。先進諸国と比してわが国の医療福祉部門のウェイトの低さは顕著であり、内需主導型経済への転換にはこの課題達成が不可欠である。『新成長戦略』の積極面はこの点にあるのであるが、環境・エネルギー分野、観光立国については市場規模と雇用規模の推計が過大となっていることを指摘しておかねばならない。

注(5) この間の推移については、次の拙著を参照。○拙著『構造改革とサービス産業』（青木書店、二〇〇七年 第五章「サービス部門五三〇万人雇用創出プログラム」の検討。○拙論「新成長経済構築の構想について」、本誌四〇巻一号（二〇〇七年）。○拙論「新成長戦略の推移と世界同時不況」、本誌四二巻五号（二〇一〇年）。